日本共産党

賃上げ

「企業の危機」より本当に深刻「家計の危機」

「月3万円以上必要」が76%（電機労働者懇談会の春闘要求アンケート）

ふところ暖めて経済活性化へ

個人消費は国内総生産（GDP）の約6割、日本経済を支える土台

なぜ日本経済は停滞

労働者の賃金低下が原因（10年間で民間平均年収50万円減）

背景に財界・大企業戦略

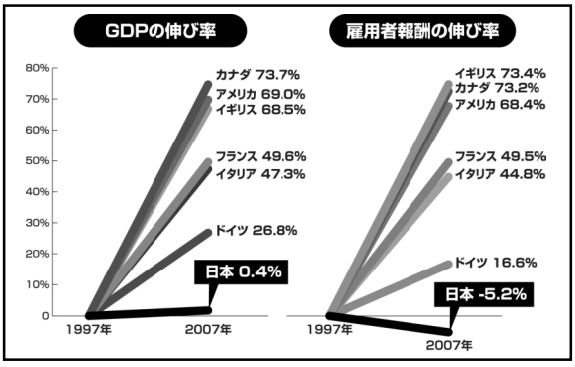
「新時代の『日本的経営』」（1995年、経団連）

「売り上げが伸びなくても利益があがる経営」で総額人件費の削減

総額人件費削減の名のもとで

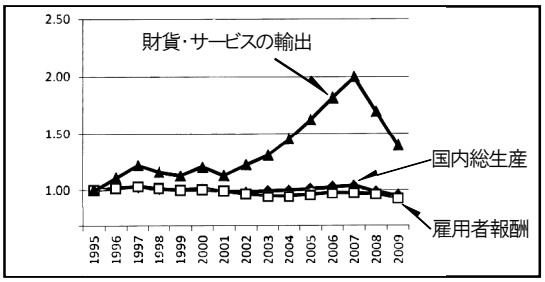
- ●リストラ・人減らし●成果主義賃金の導入
- ●正規から非正規への置き換え
- ●中小企業下請け単価切り下げ

日本は経済成長が止まった国に



国際競争力強化・外需依存がもたらしたもの

●輸出の拡大は経済の活性化につながらない



●円高を招き国内産業の空洞化

国際競争力強化 → 貿易黒字 → 円高 → 海外生産化の加速、輸入の増加 → 産業空洞化 → 倒産と失業の増大

賃上げへの転換がカギ

労働者・国民生活重視へ 外需依存から内需拡大へ

内部留保460兆円（2010年度）の4%の活用で可能

賃上げ1万円/月で

家計支出 **3兆円**増加
国内生産額 **4兆6千億円**増加
税収 **4700億円**増加

サービス残業の根絶と年次有給休暇の完全取得で

新規雇用 **466万人**増加
国内生産額 **13兆6千億円**増加
税収 **1兆4千億円**増加

〈労働運動総合研究所:「2012年春闘提言」より〉

賃上げ、雇用条件改善の経済効果

	新規雇用者の増加（万人）	家計消費支出の増加（億円）	国内生産数の増加（億円）	国・地方の税収の増加（億円）
正規労働者の賃金を月1万円引き上げ		29,974	45,716	4,671
パートの賃金を時給100円引き上げ		9,868	15,051	1,538
働くルールの厳守と決定休暇の完全取得	466	89,287	136,178	13,915
不払い残業（サービス残業）の根絶	311	59,556	90,834	9,282
年次有給休暇の完全取得	138	26,512	40,436	4,132
週休2日制の完全実施	17	3,218	4,908	501
合計	**466**	**129,129**	**196,945**	**20,124**

革新のひろば

発行 日本共産党神奈川県委員会
住所 横浜市神奈川区西神奈川1-18-12
電話 045-432-2101 FAX 045-432-2103
日本共産党神奈川県委員会 JCP 検索

2012年 2・3月号外

日本共産党の見解を紹介します。
このチラシはホームページにも掲載しています。

社会保障のためには
財政が大変だから「消費税の増税も仕方がない!?」

いいえ、政治の姿勢を変えれば

消費税に頼らず 財源をつくれます

3.5兆円

聖域なくムダ一掃

- ●ダム建設など大型開発1兆円カット。
- ●原発推進予算3000億円削減。
- ●在日米軍予算2700億円、軍事費1兆円
- ●政党助成金320億円の廃止。

＋

8～11兆円

富裕層、大企業に応分の負担

- ●証券優遇税制の廃止。
- ●富裕税の創設（相続税対象額が5億円超の資産に）。
- ●新たな大企業減税1.4兆円を中止する。

社会保障の再生のために
財源 12~15兆円

これによって以下の社会保障の再生が可能

医療
就学前子どもの窓口負担を国の制度としてゼロに。現役世代は2割、高齢者1割に。

介護
就学特養ホームを増設し、待機者をゼロに。

保育
公的保育を守る。待機児童をゼロに。

年金
年金削減策の中止。基礎年金の受領額の50％を税金で負担する現行制度を改め定額の3万3千円（基礎年金満額の半分）を国庫負担で支給。受給資格の取得期間を10年に。

第２段階として先進水準の社会保障に

財源は6兆円　**国民みんなで力に応じてささえる－「応能負担」の税制改革**

ヨーロッパなみの先進的な社会保障へ。所得税の累進課税を強化。その際、①国民の所得をふやす経済改革で税負担がふえても手取りは増えるように、②社会保障の拡充と一体に、③国民的討論と合意で実施－この立場をつらぬく。これらによって次のことが可能に。

医療費の窓口負担ゼロ、学費無償化、年金は支払った保険料に応じた給付に月額5万円の上乗せ

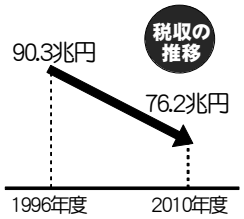
国民の所得を増やし内需主導で経済成長へ

社会保障の充実と同時並行で相乗効果

経済が落ちこんだままでは展望は開けてきません

長期の低迷と後退にある日本経済。税収も大きく落ちこんでいます。このままでは、社会保障の充実も財政赤字の解決も、見通しがたちません。

日本共産党は、経済を立て直し、健全な成長のレールにのせる改革を提案しています。



消費税が増税されても、法人税などが減税され、国の税収は落ちこんだままです。

民主的改革で「希望ある日本」を

- ●雇用は正社員があたりまえに
- ●最低賃金の大幅引き上げ
- ●中小企業と大企業の公正な取り引きルールを
- ●農林水産業の再生

長期の低迷大企業にためこまれている260兆円もの内部留保を、生きたお金として経済再生のためにつかいます。

こうすれば家計があたためられ、国内市場も活性化し経済を成長させることができるし、赤字を減らしていく展望も開かれます。

ストップ消費税10%

増税されたら
GDP2.5%低下
雇用115万人減
（労働総研試算）

日本共産党